豪雨災害で被災した農地の復旧と
農村コミュニティの再形成に関する社会学的比較研究

所属：東北学院大学地域総合学部

助成対象者：齊藤康則

概要

本研究は、平成 29 年 7 月九州北部豪雨、西日本豪雨（平成 30 年 7 月豪雨）により被災した福岡県朝倉市、愛媛県宇和島市をフィールドとし、農地の復旧と農村コミュニティの再形成のプロセスについて探究したものである。朝倉市では、大規模な河川・砂防工事により農地復旧が遅れ、そのことが住民の帰還、コミュニティの再生にも影響を与えている。一方、宇和島市では、樹園地の大規模復旧工事がまもなく完了する予定であるが、永年性作物の本格的な生育には、今しばらく時間を要する見込みである。また、両地域に共通する点として、復旧した農地における土壌改良が新たな課題として浮上しており、農業者と地元ＪＡが連携し、さまざまな取り組みが展開されている。

abstract

This study investigates the processes of farmland restoration and rural community reconstruction in Asakura City, Fukuoka Prefecture, and Uwajima City, Ehime Prefecture, both of which were severely affected by the July 2017 Northern Kyushu Heavy Rain and the July 2018 Western Japan Heavy Rain.

In Asakura, large-scale river and erosion control works have delayed farmland restoration, which in turn has hindered the return of residents and the rebuilding of the community. In Uwajima, large-scale orchard restoration is nearing completion; however, full recovery of perennial crops will require additional time.

In both regions, improving soil conditions in disaster-affected farmland has emerged as a new challenge. To address this issue, various initiatives are being undertaken through collaboration between farmers and local agricultural cooperatives (JA).

1　はじめに

本研究は、平成 29 年 7 月九州北部豪雨により被災した福岡県朝倉市、および西日本豪雨（平成 30 年 7 月豪雨）により被災した愛媛県宇和島市をフィールドとして、農地の復旧と農村コミュニティの再形成のプロセスについて探究したものである。本報告書では紙幅の制約上、農業ボランティア等による仮復旧が行われた後の、農地の本格復旧を中心として記述する。なお、後掲の［論文発表］欄に記載した論文と、内容が重複する点が少なからずあることを、あらかじめお断りしておきたい。

2　福岡県朝倉市の場合

2.1　農地復旧の長期化と営農再開の課題

平成 29 年 7 月九州北部豪雨で甚大な被害を受けた筑後川水系の赤谷川流域では、2023（令和５）年６月に河川・砂防工事が完了した（**写真１**）。福岡県は、二次災害のリスクと高度な技術の必要性を踏まえ、改正河川法に基づく権限代行制度を全国で初めて要請し、国主導の「九州北部緊急治水対策プロジェクト」が展開された経緯がある（上水樽 2021）。

写真１　完成した松末橋（赤谷川）

今回の復旧工事は、河川拡幅を前提とする区画整理により、宅地・農地の一体的整備を図るものであった。しかし、工事は河川から農地へ段階的に進行するため、農地復旧には長期間を要した（**写真２**）。農地の未整備は住民の帰還を妨げ、復興の停滞要因ともなる。

写真２　復旧工事の様子（松末地区）

旧杷木町の松末地区では農地の整備が完了したものの、用水路の接続が遅れており、水田利用は限定的である。また、石積み農地の法面構造による復旧は維持管理の煩雑化を招き、くわえて石礫の混入や重機走行による土壌の転圧など、営農再開には複数の課題が残されている。このような課題に対して、ＪＡ筑前あさ

くらは排水改良や土壌改良の実証実験を継続的に実施している。

2.2　再度の水害と新たな取り組み

復旧工事が進む一方、筑後川水系ではその後も出水が続いており、令和５年７月豪雨では旧杷木町が再び浸水被害に見舞われる一方、黒川地区では復旧済みの河川・農地が崩壊することになった（**写真３**）。

写真３　令和５年７月豪雨の被災状況（黒川地区）

もっとも、平成 29 年の被災経験を踏まえた地域組織化は、復旧・復興に向けた地域対応力を高める契機となった。地元住民が立ち上げた「杷木復興支援ベース」は、現在「Camp」として地域防災教育に取り組むとともに、朝倉市役所・朝倉市社会福祉協議会・ＪＡとの情報共有会議を継続している。令和５年７月豪雨では、被災ニーズをあらかじめ分類する体制が効果的に機能した。

また、黒川地区では被災後の人口流出と高齢化により耕作者が不足していたが、農地中間管理機構のマッチングにより徐々に耕作者が決定していった。さらに、移住者と地元農家が 2022 年に「黒川の農地を守る会」を結成し、農地の荒廃を防ぐべく除草作業を開始している。2023 年には、農地の中長期的な維持を目的として一般社団法人「くろがわ」が設立され、農地中間管理機構から農地を一括して借り受け、地域法人が管理する「地域まるっと中間管理方式」の導入が模索されている。この方式には、離農者が出た場合でも農地の維持を可能とするメリットがある。

３　愛媛県宇和島市の場合

3.1　農地の本格復旧

西日本豪雨後、愛媛県では「原形復旧」「改良復旧」「再編復旧」の３つのスキームにより農地復旧が進められた。原形復旧（工期１年）は災害前の状態に戻すものであり、宇和島市では 10.7ha・142 箇所が対象となり、2023 年までに完了した。新たに導入されたかご枠工法では、運搬用モノレールの延長が必要となる場合もあった。

改良復旧（工期２～３年）は緩傾斜化を伴う区画整理であり、立間地区や喜佐方地区で

実施された。ただし、いずれの工法を選択しても農地面積や果樹本数の減少は避けがたく、たとえば原形復旧では果樹本数が 350 本から 220 本に、改良復旧では農地面積が 1.5ha が 1.1ha に縮小している。

写真４　頂上部が完成した再編復旧（玉津地区）

再編復旧（工期５～10 年）は大規模な緩傾斜化や園内道路の整備を伴い、農地中間管理機構関連農地整備事業を活用して進められている（**写真４**）。この制度は、地権者の合意により費用負担なく圃場整備を可能とするものである。松山市における先行事例（武山ほか 2021）が、災害後の迅速な対応を可能にしたといえる。

宇和島市内では、玉津地区と立間地区で再編復旧が進行中であり、玉津地区の一部工区では 2024 年春に苗木の定植を開始している。一方、立間地区では未被災地の雑木林を含む復旧工事となるため、畑地帯総合整備事業が選択され、農家にも自己負担が求められている。再編復旧は、工事が長期に及ぶことで、未収益期間の延長や減歩による農地縮小が避けられず、農家の合意形成が最大の課題となる。

3.2　苦闘の営農再開

農地復旧は、農地面積の減少や未収益期間の長期化にとどまらず、農家に新たな困難をもたらした。西日本豪雨では、柑橘農家が長年かけて培ってきた表土が流失し、さらに復旧工事では基盤土を再利用し、再度災害を防ぐために土壌に転圧が施された。その結果、土壌が固くなり、人力で植え穴を掘ることが困難だったのである。狭小な傾斜地では重機の導入も難しく、農家と JA は最終的に電動はつり機による植え穴の掘削に辿り着いた（**写真５**）。

写真５　復旧農地の植え穴（玉津地区）

写真６　復旧農地での初成り（玉津地区）

復旧された農地は有機質に乏しい土壌が多く、堆肥や腐葉土を用いた土壌改良が求められている。ある農家は苗木定植後、毎年牛ふん堆肥を施し、ようやく３年目に土壌の改善を実感したという。しかし、土壌が整った現在においても、本格的な収穫には至っておらず、農家の苦境はなお続いている（**写真６**）。また、別の農家は、災害後の補助金削減により経済的困難が深刻化する中、荒廃した果樹の樹勢回復を目指してきめ細かな施肥を重ね、かつての収量の回復に努めている。

引用文献

上水樽昌幸，2021,「筑後川水系赤谷川流域における河川の権限代行工事」『河川』77(7)：40-44.

武山絵美・西久保依里佳，2021,「農地中間管理機構関連農地整備事業による樹園地整備における地権者・借り手の同意・参加理由――愛媛県松山市の柑橘園地を対象として」『農業農村工学会論文集』89(1)：I202-208.

本助成に関わる成果物

［論文発表］

齊藤康則，2025,「ＪＡが開設した初のボランティアセンター――三者連携による農地復旧と農業復興の新機軸」齊藤康則・朝廣和夫『農業ボランティア――災害列島をめぐる人・組織の復旧記録』農山漁村文化協会，162-197.

齊藤康則，2025,「被災農家とボランティアが織りなす復旧――多様な主体による支援と営農再開の課題」前掲書，198-237.

［口頭発表］

なし

［ポスター発表］

なし

［その他］

なし